

議案第29号

令和6年度

宇陀市介護老人保健施設事業特別会計予算書

奈良県宇陀市

目 次

令和6年度 宇陀市介護老人保健施設事業特別会計予算

宇陀市介護老人保健施設事業特別会計予算……………	229頁
予算に関する説明	
(1) 宇陀市介護老人保健施設事業特別会計予算実施計画……………	231頁
(2) 宇陀市介護老人保健施設事業予定キャッシュ・フロー計算書……………	233頁
(3) 宇陀市介護老人保健施設事業予定貸借対照表……………	234頁
(4) 宇陀市介護老人保健施設事業予定損益計算書(前年度分)……………	236頁
(5) 宇陀市介護老人保健施設事業予定貸借対照表(前年度分)……………	237頁
(6) 注記……………	239頁
(7) 給与費明細書……………	240頁
(8) 宇陀市介護老人保健施設事業特別会計予算説明書……………	247頁

(総 則)

第1条 令和6年度宇陀市介護老人保健施設事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 施設 の 定 員

入 所 (短期入所を含む)	100人
通 所	25人

(2) 年間利用者数

入 所 (短期入所を含む)	34,800人
通 所	4,300人

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 介護老人保健施設事業収益	570,400千円
第1項 施設運営事業収益	548,620千円
第2項 施設運営事業外収益	21,680千円
第3項 特別利益	100千円

支 出

第1款 介護老人保健施設事業費用	570,400千円
第1項 施設運営事業費用	562,670千円
第2項 施設運営事業外費用	5,630千円
第3項 特別損失	100千円
第4項 予備費	2,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 資本的収入	69,253千円
第1項 企業債	11,000千円
第2項 出資金	58,253千円

支 出

第1款 資本的支出	69,253千円
第1項 建設改良費	11,000千円
第2項 企業債償還金	58,253千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
施設整備事業	千円 11,000	普通貸借又は証券発行	4.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては当該見直し後の利率)	政府資金又は地方公共団体金融機構資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものとする。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 収益的支出における各項間の流用
- (2) 資本的支出における各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 381,840千円
- (2) 交際費 50千円

(他会計からの補助金)

第9条 他会計から補助金を受ける金額は、次のとおりと定める。

- (1) 企業債利息に係る一般会計からの補助金 4,036千円

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、54,200千円と定める。

令和6年3月4日提出

奈良県宇陀市長 金剛一智

収益的収入及び支出
収入

款	項	目	予定額(千円)	備考	
1. 介護老人保健施設事業収入	1. 施設運営収益		570,400		
			548,620		
		1. 介護報酬収益	471,800		
			2. 施設利用料収益	76,000	
			3. その他施設運営事業収益	820	
	2. 施設運営事業外収益			21,680	
			1. 受取利息及び配当金	40	
			2. 補助金	17,300	
			3. 雑収益	3,200	
			4. 長期前受金戻入益	1,140	
3. 特別利益			100		
		1. 過年度損益修正益	90		
		2. 固定資産売却益	10		

支出

款	項	目	予定額(千円)	備考	
1. 介護老人保健施設費用	1. 施設運営費用		570,400		
			562,670		
		1. 給与費	381,840		
		2. 材料費	44,700		
		3. 経費	115,330		
		4. 研修費	550		
			5. 減価償却費	20,140	
			6. 資産減耗費	110	
	2. 施設運営事業外費用			5,630	
			1. 支払利息及び企業債取扱諸費	4,880	
			2. 雑支出	50	
			3. 消費税	700	
	3. 特別損失			100	
			1. 過年度損益修正損	100	
	4. 予備費			2,000	
			1. 予備費	2,000	

令和6年度 宇陀市介護老人保健施設事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 千円)

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1. 資本的収入	1. 企業債		69,253	
			11,000	
	2. 出資金	1. 企業債	11,000	
		1. 出資金	58,253	

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1. 資本的支出	1. 建設改良費		69,253	
			11,000	
	2. 企業債償還金	1. 有形固定資産購入費	11,000	
		1. 企業債償還金	58,253	

I 業務活動によるキャッシュフロー

当年度純利益	△ 3,293
減価償却費	20,140
固定資産除却費	100
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	4,500
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,800
長期前受金戻入額	△ 1,140
受取利息及び配当金	△ 1
支払利息及び企業債取扱諸費	4,872
営業及び営業外未収金の増減額 (△は増加)	0
たな卸資産の増減額 (△は増加)	10
営業及び営業外未払金・未払費用の増減額 (△は減少)	6,300
小計	34,288
受取利息及び配当金	1
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 4,872
業務活動によるキャッシュフロー①	29,417

II 投資活動によるキャッシュフロー

固定資産取得・建設改良事業等実施額	△ 10,000
投資活動によるキャッシュフロー②	△ 10,000

III 財務活動によるキャッシュフロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	11,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 58,252
他会計からの出資による収入	58,252
一時借入金の増減額 (△は減少)	△ 20,000
財務活動によるキャッシュフロー③	△ 9,000

IV 現金預金の増減額 ④=①+②+③ 10,417

V 現金預金の期首残高 20,756

VI 現金預金の期末残高 31,173

令和6年度 宇陀市介護老人保健施設事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位 千円)

資産の部			
1. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ. 土地	0		
ロ. 建物	1,375,894		
建物減価償却累計額	<u>△ 1,059,354</u>	316,540	
ハ. 構築物	39,548		
構築物減価償却累計額	<u>△ 23,136</u>	16,412	
ニ. 機械及び装置	24,140		
機械及び装置減価償却累計額	<u>△ 16,718</u>	7,422	
ホ. 車両及び運搬具	19,391		
車両及び運搬具減価償却累計額	<u>△ 11,162</u>	8,229	
ヘ. 器具及び備品	73,643		
器具及び備品減価償却累計額	<u>△ 67,280</u>	6,363	
有形固定資産合計		<u>354,966</u>	
固定資産合計			<u>354,966</u>
2. 流動資産			
(1) 現金預金		31,173	
(2) 未収金		60,000	
(3) 貯蔵品		440	
流動資産合計			<u>91,613</u>
資産合計			<u><u>446,579</u></u>

負債の部			
3. 固定負債			
(1) 企業債		232,384	
(2) 引当金			
イ. 退職給付引当金		<u>34,598</u>	
固定負債合計			<u>266,982</u>
4. 流動負債			
(1) 企業債		70,675	
(2) 一時借入金		70,000	
(3) 預り金		30	
(4) 未払金		30,000	
(5) 未払費用		2,300	
(6) 引当金			
イ. 賞与引当金		<u>24,400</u>	<u>24,400</u>
流動負債合計			<u>197,405</u>
5. 繰延収益			
長期前受金		96,514	
長期前受金収益化累計額		<u>△ 75,050</u>	
繰延収益合計			<u>21,464</u>
負債合計			<u><u>485,851</u></u>
6. 資本金			
(1) 自己資本金			
イ. 繰入資本金		<u>183,095</u>	
自己資本金合計			<u>183,095</u>
資本金合計			<u>183,095</u>
7. 剰余金			
(1) 利益剰余金			
イ. 減債積立金		36,000	
ロ. 利益積立金		0	
ハ. 当年度未処分利益剰余金		<u>△ 258,367</u>	
利益剰余金合計			<u>△ 222,367</u>
剰余金合計			<u>△ 222,367</u>
資本合計			<u><u>△ 39,272</u></u>
負債資本合計			<u><u>446,579</u></u>

令和5年度 宇陀市介護老人保健施設事業予定損益計算書(前年度分)

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 千円)

1. 施設運営事業収益			
(1) 介護報酬収益	325,315		
(2) 施設利用料収益	59,039		
(3) その他施設運営事業収益	526	384,880	
2. 施設運営事業費用			
(1) 給与費	314,448		
(2) 材料費	32,312		
(3) 経費	96,698		
(4) 研修費	487		
(5) 減価償却費	21,190		
(6) 資産減耗費	0	465,135	
施設運営事業損失			80,255
3. 施設運営事業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1		
(2) 補助金	18,043		
(3) 雑収益	3,000		
(4) 長期前受金戻入益	1,140	22,184	
4. 施設運営事業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	5,413		
(2) 雑支出	12,962	18,375	3,809
経常損失			76,446
5. 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	0		
(2) 固定資産売却益	0		
(3) その他特別利益	0	0	
6. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	0		
(2) その他特別損失	243	243	△ 243
当年度純損失			76,689
前年度繰越欠損金			178,385
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処理欠損金			255,074

令和5年度 宇陀市介護老人保健施設事業予定貸借対照表(前年度分)

(令和6年3月31日)

(単位 千円)

		資産の部	
1. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ. 土地		0	
ロ. 建物	1,375,894		
建物減価償却累計額	△ 1,042,074	333,820	
ハ. 構築物	39,548		
構築物減価償却累計額	△ 22,246	17,302	
ニ. 機械及び装置	21,140		
機械及び装置減価償却累計額	△ 16,278	4,862	
ホ. 車両及び運搬具	13,846		
車両及び運搬具減価償却累計額	△ 10,532	3,314	
ヘ. 器具及び備品	72,188		
器具及び備品減価償却累計額	△ 66,280	5,908	
有形固定資産合計		365,206	
固定資産合計			365,206
2. 流動資産			
(1) 現金預金		20,756	
(2) 未収金		60,000	
(3) 貯蔵品		450	
流動資産合計		81,206	
資産合計			446,412

給 与 費 明 細 書

1. 総 括 (単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	1	(-) 55	10,840	165,563	114,999	291,402	90,438	381,840
	資本勘定 支弁職員	-	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	1	(-) 55	10,840	165,563	114,999	291,402	90,438	381,840
前 年 度	損益勘定 支弁職員	1	(-) 48	5,400	158,301	99,068	262,769	84,175	346,944
	資本勘定 支弁職員	-	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	1	(-) 48	5,400	158,301	99,068	262,769	84,175	346,944
比 較	損益勘定 支弁職員	-	(-) 7	5,440	7,262	15,931	28,633	6,263	34,896
	資本勘定 支弁職員	-	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	-	(-) 7	5,440	7,262	15,931	28,633	6,263	34,896

備考 () 内は、再任用短時間勤務職員について外書きしたもの。

(単位：千円)

区 分	扶養手当	地域手当	管理職 手 当	住居手当	時間外 勤務手当	宿日直 手 当	通勤手当	特殊勤務 手 当	児童手当
	本年度	5,160	4,924	1,740	1,458	13,619	8,513	2,953	5,052
前年度	4,260	4,644	1,740	900	12,795	9,009	2,425	4,992	2,700
比 較	900	280	0	558	824	△ 496	528	60	△ 180

区 分	期末手当	勤勉手当	管理職員 特別勤務 手 当	賞与引当 金繰入額	合 計
	本年度	27,776	20,816	168	20,300
前年度	22,617	14,818	168	18,000	99,068
比 較	5,159	5,998	0	2,300	15,931

ア. 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	1	(-) 40	0	143,513	103,689	247,202	84,120	331,322
	資本勘定 支弁職員	-	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	1	(-) 40	0	143,513	103,689	247,202	84,120	331,322
前 年 度	損益勘定 支弁職員	1	(-) 36	0	135,661	92,844	228,505	80,966	309,471
	資本勘定 支弁職員	-	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	1	(-) 36	0	135,661	92,844	228,505	80,966	309,471
比 較	損益勘定 支弁職員	-	(-) 4	0	7,852	10,845	18,697	3,154	21,851
	資本勘定 支弁職員	-	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	-	(-) 4	0	7,852	10,845	18,697	3,154	21,851

備考 () 内は、再任用短時間勤務職員について外書きしたもの。

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	管理職 手 当	住居手当	時間外 勤務手当	宿日直 手 当	通勤手当	特殊勤務 手 当	児童手当
	手 当 の 内 訳	本年度	5,160	4,254	1,740	1,458	12,589	7,713	2,423	5,052
前年度		4,260	3,964	1,740	900	11,707	7,689	1,939	4,992	2,700
比 較		900	290	0	558	882	24	484	60	△ 180

区 分	期末手当	勤勉手当	管理職員 特別勤務 手 当	賞与引当 金繰入額	合 計
	本年度	23,266	17,046	168	20,300
前年度	19,967	14,818	168	18,000	92,844
比 較	3,299	2,228	0	2,300	10,845

イ. 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	—	(—) 15	10,840	22,050	11,310	44,200	6,318	50,518
	資本勘定 支弁職員	—	(—) 0	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	(—) 15	10,840	22,050	11,310	44,200	6,318	50,518
前 年 度	損益勘定 支弁職員	—	(—) 12	5,400	22,640	6,224	34,264	3,209	37,473
	資本勘定 支弁職員	—	(—) 0	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	(—) 12	5,400	22,640	6,224	34,264	3,209	37,473
比 較	損益勘定 支弁職員	—	(—) 3	5,440	△ 590	5,086	9,936	3,109	13,045
	資本勘定 支弁職員	—	(—) 0	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	(—) 3	5,440	△ 590	5,086	9,936	3,109	13,045

備考 () 内は、再任用短時間勤務職員について外書きしたもの。

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	管理職 手 当	住居手当	時間外 勤務手当	宿日直 手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	児童手当
		本年度	0	670	0	0	1,030	800	530	0
	前年度	0	680	0	0	1,088	1,320	486	0	0
	比 較	0	△ 10	0	0	△ 58	△ 520	44	0	0
	区 分	期末手当	勤勉手当	管理職員 特別勤務 手当	賞与引当 金繰入額	合計				
	本年度	4,510	3,770	0	0	11,310				
	前年度	2,650	0	0	0	6,224				
	比 較	1,860	3,770	0	0	5,086				

2. 報酬、給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明
報 酬	5,440	会計年度任用職員分	5,440	昇給及び職員数の増による
給 料	7,262	給 与 改 定 等	2,363	昇給等による増加
		そ の 他	5,489	人事異動、勤務条件の変動による
手 当	15,931	会計年度任用職員	△ 590	職員数、勤務条件の変動による
		給 与 改 定 等	2,744	昇給等による増加
		そ の 他	8,101	人事異動、勤務条件の変動による
		会計年度任用職員	5,086	職員数、勤務条件の変動による

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員一人当たり給与

区 分		企業職 (一)	企業職 (二)	企業職 (四)	企業職 (五)
令和6年1月1日 現在	平均給料月額(円)	343,067	278,977	267,600	290,938
	平均給与月額(円)	417,020	373,145	296,578	401,833
	平均年齢(歳)	57.3	44.0	32.0	42.5
令和5年1月1日 現在	平均給料月額(円)	341,433	279,371	254,900	293,513
	平均給与月額(円)	406,011	372,345	275,772	393,363
	平均年齢(歳)	57.3	44.3	31.0	47.9

(2) 初 任 給

(単位：千円)

区 分	企業職 (一)	企業職 (二)	企業職 (三)	企業職 (四)	企業職 (五)	一般会計の制度
						一般行政職
高 校 卒	170,900	164,000	—	179,400	201,200	170,900
大 学 卒	202,400	185,400	264,700	204,600	230,800	202,400

(3) 級別職員数

区分	企業職(一)			企業職(二)		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和6年1月1日現在	7級	(-) / 0	(-) / 0.00	-	(-) / -	(-) / -
	6級	(-) / 2	(-) / 66.67	-	(-) / -	(-) / -
	5級	(-) / 0	(-) / 0.00	-	(-) / -	(-) / -
	4級	(-) / 0	(-) / 0.00	4級	(-) / 14	(-) / 63.63
	3級	(-) / 0	(-) / 0.00	3級	(-) / 4	(-) / 18.18
	2級	(-) / 1	(-) / 33.33	2級	(-) / 3	(-) / 13.64
	1級	(-) / 0	(-) / 0.00	1級	(-) / 1	(-) / 4.55
	計	(-) / 3	(-) / 100.00	計	(-) / 22	(-) / 100.00
令和5年1月1日現在	7級	(-) / 0	(-) / 0.00	-	(-) / -	(-) / -
	6級	(-) / 2	(-) / 66.67	-	(-) / -	(-) / -
	5級	(-) / 0	(-) / 0.00	-	(-) / -	(-) / -
	4級	(-) / 0	(-) / 0.00	4級	(-) / 17	(-) / 70.83
	3級	(-) / 0	(-) / 0.00	3級	(-) / 4	(-) / 16.67
	2級	(-) / 1	(-) / 33.33	2級	(-) / 2	(-) / 8.33
	1級	(-) / 0	(-) / 0.00	1級	(-) / 1	(-) / 4.17
	計	(-) / 3	(-) / 100.00	計	(-) / 24	(-) / 100.00

備考 () 内は、再任用短時間勤務職員について外書きしたものを。

区分	企業職(四)			企業職(五)		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和6年1月1日現在	6級	(-) / 0	(-) / 0.00	6級	(-) / 0	(-) / 0.00
	5級	(-) / 0	(-) / 0.00	5級	(-) / 0	(-) / 0.00
	4級	(-) / 2	(-) / 50.00	4級	(-) / 3	(-) / 37.50
	3級	(-) / 0	(-) / 0.00	3級	(-) / 3	(-) / 37.50
	2級	(-) / 2	(-) / 50.00	2級	(-) / 1	(-) / 12.50
	1級	(-) / 0	(-) / 0.00	1級	(-) / 1	(-) / 12.50
	計	(-) / 4	(-) / 100.00	計	(-) / 8	(-) / 100.00
	令和5年1月1日現在	6級	(-) / 0	(-) / 0.00	6級	(-) / 0
5級		(-) / 0	(-) / 0.00	5級	(-) / 0	(-) / 0.00
4級		(-) / 2	(-) / 50.00	4級	(-) / 4	(-) / 50.00
3級		(-) / 0	(-) / 0.00	3級	(-) / 1	(-) / 12.50
2級		(-) / 1	(-) / 25.00	2級	(-) / 2	(-) / 25.00
1級		(-) / 1	(-) / 25.00	1級	(-) / 1	(-) / 12.50
計		(-) / 4	(-) / 100.00	計	(-) / 8	(-) / 100.00

備考 () 内は、再任用短時間勤務職員について外書きしたものを。

(級別の標準的な職務内容)

企業職(一) (事務員)		企業職(二) (介護職員)		企業職(四) (医療技術職員)		企業職(五) (看護師)	
級	職務	級	職務	級	職務	級	職務
7級	部長・参事	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
6級	事務長・課長	(-)	(-)	6級	課長・主幹	6級	次長
5級	課長・課長補佐	(-)	(-)	5級	課長・主幹・主任	5級	課長・主幹・主任 看護師
4級	課長補佐・主任	4級	主任・介護職員	4級	主任・理学療法士 作業療法士	4級	課長・主幹・主任 看護師・准看護師
3級	主査	3級	介護職員	3級	理学療法士 作業療法士	3級	主任・看護師 准看護師
2級	主事	2級	"	2級	"	2級	看護師・准看護師
1級	主事補	1級	"	1級	"	1級	准看護師

(4) 昇給

区分		合計	企業職(一)	企業職(二)	企業職(三)	企業職(四)	企業職(五)	
本年度	職員数(A) (人)	37	3	22	0	4	8	
	昇給に係る職員数(B) (人)	28	0	18	0	4	6	
	号給数別内訳	1号給(人)	0	0	0	0	0	0
		2号給(人)	1	0	0	0	0	1
		3号給(人)	2	0	1	0	1	0
4号給(人)		25	0	17	0	3	5	
比率(B)/(A) (%)	75.7	0.0	81.8	0.0	100.0	75.0		
前年度	職員数(A) (人)	39	3	24	0	4	8	
	昇給に係る職員数(B) (人)	31	1	20	0	4	6	
	号給数別内訳	1号給(人)	0	0	0	0	0	0
		2号給(人)	1	0	0	0	0	1
		3号給(人)	2	0	1	0	1	0
4号給(人)		28	1	19	0	3	5	
比率(B)/(A) (%)	79.5	33.3	83.3	0.0	100.0	75.0		

(5) 特殊勤務手当

区分	全職種	企業職(一)	企業職(二)	企業職(四) (管理者)	企業職(五)
給料総額に対する比率(%)	3.71	-	1.08	42.25	1.12
支給対象職員の比率(%) (令和6年1月1日現在)	92.11	-	100.00	100.00	100.00
支給対象職員1人当たり 平均支給月額(円)	11,943	-	3,000	300,000	3,000
代表的な特殊勤務手当の名称	1. 医師の特殊勤務手当 2. 医療技術職員の特殊勤務手当 3. 看護師(准看護師)の特殊勤務手当 4. 介護職員の特殊勤務手当				

(6) 期 末 ・ 勤 勉 手 当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等によ る加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.25	2.25	4.50	有	
前 年 度	2.20	2.20	4.40	有	
一般会計の制度	2.25	2.25	4.50	有	

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者(月分)	25年勤続の 者(月分)	35年勤続の 者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.5869	33.2708	47.7090	47.7090	45歳以上定年前 早期退職特例措置 (定年前1年につき3%)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.5869	33.2708	47.7090	47.7090	45歳以上定年前 早期退職特例措置 (定年前1年につき3%)	

(8) そ の 他 の 手 当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	—
地 域 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	同 じ	—

令和6年度 宇陀市介護老人保健施設事業特別会計予算説明書

収益的収入及び支出

(単位 千円)

収 入 の 部

款 項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較		節		説 明	
				増	減	区 分	金 額		
1. 介護老人保健 施設事業収益		570,400	534,300	36,100					
1. 施設運営 事業収益		548,620	511,270	37,350					
	1. 介護報酬 収 益	471,800	435,500	36,300					
						1. 一般入所者 介護報酬収益	419,400	年間入所者見込 介護サービス収益 特定入所者介護 サービス収益	33,800人 400,600 18,800
						2. 短期入所者 介護報酬収益	13,100	年間短期入所者見 込 介護サービス収益 特定入所者介護 サービス収益	1,000人 12,800 300
						3. 通所者リハビリ サービス収益	39,300	年間通所者見込 介護サービス収益	4,300人 39,300
	2. 施設利 用料収益	76,000	74,950	1,050					
						1. 室料差額収益	2,700	個室差額料	
						2. 入 所 者 利 用 料 収 益	68,500	食費 居住費(滞在費) 日用品費 教養娯楽費等	41,020 13,230 6,960 7,290
						3. 通 所 者 利 用 料 収 益	4,800	食費 日用品費 教養娯楽費等	3,500 700 600
	3. その他 施設運営 事業収益	820	820						
						1. 文 書 料	300	診断書、証明書	
						2. その他施設 運営収益	520	主治医意見書作成 料 介護認定調査委託 料	350 170
2. 施設運営 事業外収益		21,680	22,930		1,250				
	1. 受取利息 及び配当金	40	40						
						1. 預 金 利 息	40		
	2. 補 助 金	17,300	18,565		1,265				
						1. 一 般 会 計 補 助 金	17,300	児童手当に要する 経費 基礎年金拠出金公 的負担 減収対策企業債利 息に係る補助金 一般会計補助金	2,520 10,400 344 4,036

款 項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較		節		説 明
				増	減	区 分	金 額	
3. 雑収益		3,200	3,185	15				
						1. 不用品 売却収益	10	
						2. 私用電話料	50	
						3. その他雑収益	3,140	施設占有料等 1,547 駐車場使用料 876 高齢者予防接種委託料等 717
						4. 長期前受 金戻入益	1,140	
		1,140				1. 国県補助金長期前受金戻入益	1,140	
3. 特別利益		100	100					
1. 過年度損 益修正益		90	90					
						1. 過年度損 益修正益	90	
2. 固定資産 売却益		10	10					
						1. 固定資産 売却益	10	

支 出 の 部

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較		節		説 明
				増	減	区 分	金 額	
1. 介護老人保健 施設事業費用		570,400	534,300	36,100				
1. 施設運営 事業費用	1. 給与費	562,670	525,390	37,280				
						1. 給与費	381,840	346,944
						1. 給料	165,563	
						管理者(医師)	1人	特別職 7,668
						看護師	8人	看護師給 28,188
						医療技術員	5人	医療技術員給 15,635
						事務員	3人	事務員給 12,411
						介護職員	24人	介護職員給 79,611
						会計年度 任用職員	10人	会計年度 任用職員給 22,050
						2. 手当	94,699	
								扶養手当 5,160
								地域手当 4,924
								管理職手当 1,740
								時間外勤務手当 13,619
								宿日直手当 8,513
								住居手当 1,458
								通勤手当 2,953
								特殊勤務手当 5,052
								児童手当 2,520
								期末手当 27,776
								勤勉手当 20,816
								管理職員 特別勤務手当 168
						3. 報酬	10,840	会計年度任用職員 5人
						4. 法定福利費	81,838	共済組合負担金 50,341
								追加費用 3,000
								退職手当負担金 23,979
								公務災害補償基金 負担金 403
								労働保険料等 4,115
						5. 賞与引当金 繰入額	24,400	期末手当繰入額 12,000
								勤勉手当繰入額 8,300
								法定福利費繰入額 4,100
						6. 退職給付 引当金繰入額	4,500	退職給付引当金繰入額

款 項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較		節		説 明
				増	減	区 分	金 額	
	2. 材 料 費	44,700	44,800		100			
						1. 医 薬 品 費	12,370	医薬品
						2. 給 食 材 料 費	27,950	入通所者給食材料
						3. 施 設 療 養 材 料 費	1,690	包帯、ガーゼ等
						4. その他材料費	2,690	おもひつ等
	3. 経 費	115,330	111,806	3,524				
						1. 厚 生 福 利 費	270	職員健康診断料等
						2. 旅 費 交 通 費	10	出張旅費
						3. 職 員 被 服 費	520	制服等
						4. 光 熱 水 費	25,220	電気使用料 15,452 水道使用料 5,148 下水道使用料 2,112 ガス使用料 2,508
						5. 備 消 耗 品 費	4,200	事務用品等
						6. 燃 料 費	11,460	白灯油 10,686 ガソリン 262 軽油 512
						7. 食 糧 費	10	会議等賄い
						8. 印 刷 製 本 費	250	帳票類等印刷代
						9. 修 繕 費	3,600	機器修繕費等
						10. 保 険 料	300	自動車損害共済 62 建物火災共済 40 病院賠償責任保険 141 自賠責保険料 48 ボランティア保険 9
						11. 賃 借 料	9,500	寝具リース料 2,799 タオル等リース料 4,110 駐車場借地料 780 マット等リース料 281 コピー使用料 341 光電話電源起動装置リース料 91 福祉用具リース料 198 老健管理システム使用料 900

款 項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較		節		説 明
				増	減	区 分	金 額	
						12. 通 信 運 搬 費	740	電話料金 390 郵送料・運送料 86 カラオケ配信料 79 有線聴取料 79 インターネット接続料金等 106
						13. 委 託 料	58,300	エレベーター保守 点検委託料 1,560 電気安全管理委託 料 320 空調設備保守委託 料 1,090 自動ドア保守委託 料 50 ボイラー保守委託 料 430 消防設備点検委託 料 440 塵埃処理委託料 660 受水槽清掃委託料 80 夜間・休日管理委 託料 2,040 電算保守及びシス テム更新委託料等 1,620 施設清掃等委託料 4,050 給食業務委託料 29,040 理美容委託料 1,190 通所者送迎委託料 2,070 オゾン脱臭装置保 守料 240 水質検査委託料 30 介護士派遣業務委 託料 3,570 浴槽循環濾過装置 保守料 270 薬剤管理等業務委 託料 1,590 建築設備検査報告 等委託料 190 簡易専用水道検査 手数料 20 地下オイルタンク点 検委託料 80 介護補助業務委託 料 5,900 社会保険労務士委 託料 270 人材派遣成功報酬 等 1,500
						14. 諸 会 費	440	全国老健施設協会 費 100 県老健施設協議会 費 50 日本医師会費 30 奈良県医師会費 77 宇陀地区医師会費 51 宇陀地域医療介護 連携協議会費 132

款 項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較		節		説 明							
				増	減	区 分	金 額								
4. 研 修 費				20		15. 交 際 費	50	施設長交際費							
						16. 雑 費	460	車検時重量税等	50						
								放送受信料	50						
								口座振替・振込手数料等	360						
	1. 謝 金						1. 謝 金	100	研修時講師謝礼金						
							2. 図 書 費	100	参考図書購入費						
							3. 旅 費 交 通 費	150	研修時出張旅費						
							4. 研 修 雑 費	200	研修時負担金等						
	5. 減価償却費	20,140	21,200		1,060		1. 有形固定資産 減価償却費	20,140	建物 17,280 構築物 890 機械及び装置 340 器具及び備品 1,000 車両及び運搬具 630						
							6. 資産減耗費	110			1. 固 定 資 産 除 却 費	100			
											2. 棚 卸 資 産 減 耗 費	10			
							2. 施設運営 事業外費用	1. 支払利息及 び企業債取 扱 諸 費	4,880	6,140	1,260		1. 企業債利息	4,730	企業債利息
													2. 一 時 借 入 金 利 息	150	一時借入金利息
													2. 雑 支 出	50	10
	3. 消 費 税	700	660	40				1. 不 用 品 売 却 原 価	5						
								2. そ の 他 雑 支 出	45						
1. 消 費 税	700														
3. 特別損失	1. 過年度損 益修正損	100	100			1. 過年度損 益修正損	100								
						1. 予 備 費	2,000	2,000							
4. 予 備 費	1. 予 備 費	2,000	2,000			1. 予 備 費	2,000								

資本的収入及び支出

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較		節		説 明
				増	減	区 分	金 額	
1. 資本的収入		69,253	62,345	6,908				
1. 企業債	1. 企業債	11,000	5,000	6,000				
	1. 企業債	11,000	5,000	6,000			1. 企業債	11,000
2. 出資金	1. 出資金	58,253	57,345	908				
	1. 出資金	58,253	57,345	908			1. 出資金	58,253
								一般会計出資金

支出の部

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較		節		説 明		
				増	減	区 分	金 額			
1. 資本的支出		69,253	62,345	6,908						
1. 建設改良費	1. 有形固定 資産購入費	11,000	5,000	6,000				1. 器 具 及 び 備 品 購 入 費	1,600	設備器具等更新
								2. 機 械 及 び 装 置 購 入 費	3,300	設備機器等更新
								3. 車 両 及 び 運 搬 具 購 入 費	6,100	適温配膳車更新 福祉車両購入
2. 企業債 償還金	1. 企業債 償還金	58,253	57,345	908				1. 企業債償還金	58,253	企業債償還金元金

